



2020年9月16日

各位

会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 代表者名 代表取締役社長 深澤 祐二
 (コード番号 9020 東証第一部)
 問合せ先 広報部長 土澤 壇

業績予想および配当予想に関するお知らせ

当社は、2020年7月30日に未定としておりました2021年3月期の業績予想および配当予想について、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 業績予想について

2021年3月期 第2四半期連結累計期間 連結業績予想 (2020年4月1日～2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回予想 (B)	783,000	△ 326,000	△ 353,000	△ 282,000	△ 747.53
増減額 (B－A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前年同四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	1,518,893	296,568	271,962	188,534	497.67

2021年3月期 通期 連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回予想 (B)	1,930,000	△ 500,000	△ 549,000	△ 418,000	△ 1,108.04
増減額 (B－A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前期実績 (2020年3月期)	2,946,639	380,841	339,525	198,428	524.91

[公表の理由]

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、収入動向等が極めて不透明であることから未定としておりましたが、夏期輸送の実績等を踏まえ、今後の収入動向等を一定程度見通すことができる状況となったことなどから、上記のとおりといたしました。

2 配当予想について

	1株当たり配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	57,224	19.4	1.9
2020年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00	62,304	31.4	2.0
2021年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

[公表の理由]

2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、収入動向等が極めて不透明であることから未定としておりましたが、2021年3月期の連結業績予想を決定したことに伴い、上記のとおりいたしました。

(参考) 個別業績予想

2021年3月期 第2四半期累計期間 個別業績予想 (2020年4月1日～2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回予想 (B)	532,000	△ 270,000	△ 286,000	△ 210,000	△ 556.14
増減額 (B－A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前年同四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	1,076,637	249,110	236,420	171,072	451.17

2021年3月期 通期 個別業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回予想 (B)	1,251,000	△ 463,000	△ 501,000	△ 364,000	△ 963.98
増減額 (B－A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前期実績 (2020年3月期)	2,061,078	294,077	260,136	159,053	420.35

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

参考資料

1. 2020年度通期の単体業績予想

(単位：億円)

			2019年度 実 績 〔 2019. 4. 1～ 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 予 想 〔 2020. 4. 1～ 2021. 3. 31 〕 B	増 減	
					金 額 B - A	% B/A×100
経 常 損 益	営 業 損 益	営 業 収 益	[10,766] 20,610	[5,320] 12,510	△ 8,100	60.7
		運 輸 収 入	17,928	10,200	△ 7,728	56.9
		そ の 他 の 収 入	2,682	2,310	△ 372	86.1
		営 業 費	17,670	17,140	△ 530	97.0
		人 件 費	4,444	4,140	△ 304	93.1
		物 件 費	8,311	8,010	△ 301	96.4
		動 力 費	645	600	△ 45	92.9
		修 繕 費	3,021	2,970	△ 51	98.3
		そ の 他	4,644	4,440	△ 204	95.6
		機 構 借 損 料 等	833	830	△ 3	99.6
		租 税 公 課	1,006	1,000	△ 6	99.4
		減 価 償 却 費	3,074	3,160	85	102.8
		営 業 利 益	[2,491] 2,940	[△ 2,700] △ 4,630	△ 7,570	-
		営 業 外 損 益	△ 339	△ 380	△ 40	112.0
	経 常 利 益	[2,364] 2,601	[△ 2,860] △ 5,010	△ 7,611	-	
特 別 損 益		△ 427	△ 260	167	60.9	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,174	△ 5,270	△ 7,444	-	
法 人 税 等		583	△ 1,630	△ 2,213	-	
当 期 純 利 益		[1,710] 1,590	[△ 2,100] △ 3,640	△ 5,230	-	

(注) [] 内の数値は、第2四半期累計期間の実績および業績予想であります。

2. 2020年度通期の連結業績予想

(単位：億円)

	2019年度 実 績 〔 2019. 4. 1～ 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 予 想 〔 2020. 4. 1～ 2021. 3. 31 〕 B	増 減	
			金 額 B - A	% B/A×100
営 業 収 益	[15, 188] 29, 466	[7, 830] 19, 300	△ 10, 166	65. 5
運 輸 事 業	19, 945	11, 700	△ 8, 245	58. 7
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	5, 020	3, 750	△ 1, 270	74. 7
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	3, 485	3, 050	△ 435	87. 5
そ の 他	1, 015	800	△ 215	78. 8
営 業 利 益	[2, 965] 3, 808	[△ 3, 260] △ 5, 000	△ 8, 808	-
運 輸 事 業	2, 505	△ 5, 290	△ 7, 795	-
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	343	△ 40	△ 383	-
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	746	240	△ 506	32. 2
そ の 他	238	110	△ 128	46. 1
調 整 額	△ 26	△ 20	6	76. 9
経 常 利 益	[2, 719] 3, 395	[△ 3, 530] △ 5, 490	△ 8, 885	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	[1, 885] 1, 984	[△ 2, 820] △ 4, 180	△ 6, 164	-

(注) [] 内の数値は、第2四半期累計期間の実績および業績予想であります。

3. 2020年度通期の連結設備投資計画

(単位：億円)

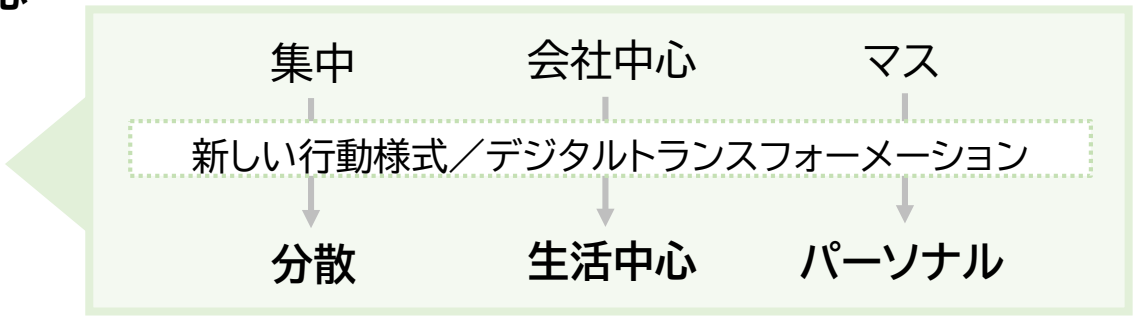
			2019年度 実 績 A	2020年度 計 画 B	増 減	
					金 額 B - A	% B/A×100
設 備 投 資	輸 送 サ ー ビ ス		4,707	4,530	△ 177	96.2
	生 活 サ ー ビ ス					
	IT ・ Suica サ ー ビ ス		2,698	2,580	△ 118	95.6
	合 計		7,406	7,110	△ 296	96.0

※本資料の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

変革のスピードアップ

■ポストコロナ社会の構造変化への対応

ポストコロナ社会の
不可逆的な構造変化



ESG経営の
実践

+

成長・イノベーション戦略の再構築

経営体質の抜本的強化

将来に向けた取組みのレベルとスピードを上げて
グループ経営ビジョン「変革2027」を実現

- 私たちの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、新しい暮らしの提案や新領域への挑戦に取り組めます。
- “ヒト起点”の発想で鉄道を中心としたビジネスモデルを進化させ、コスト構造を改革し、地域社会とともにサステナブルなJR東日本グループをめざします。



新しい暮らしの提案①

新しい働き方の応援

- テレワークやワーケーションなど、お客さまの多様な働き方を応援します。
- 通勤混雑を緩和し、お客さまに快適にご利用いただける環境を実現します。
- ・ ワーケーション・多拠点居住
- ・ STATION WORKの拡大
- ・ オフピークなど多様な通勤を支援



STATION WORK

多様な魅力あるまちづくり

- 提案型賃貸住宅の推進やJREASTファンドを活用した外部物件取得等、東京圏のエリア価値を高める取り組みを通じ、多様な魅力あるまちづくりを加速させます。
- ・ 不動産事業
- ・ Tokyo Metropolis Project



WATERS takeshiba

リアル×デジタルのくらしづくり

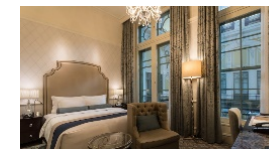
- 最先端の技術を取り入れて、お客さまにとって便利で魅力的な駅空間を創造します。
- JR東日本グループならではのラインナップを充実させ、JRE MALLを中心にEコマースを強化します。
- ・ 新しい駅空間の創造
- ・ JRE MALL強化



地域と連携した農産物販売
(イメージ)

安心・清潔の提供と“密”を避けた移動・旅

- 安全をベースに、清潔な環境の提供、混雑情報の発信、“密”を避けた商品の設定などにより、「安心」「快適」な移動・旅のスタイルを提案します。
- ・ 清潔な環境の提供
- ・ 駅・車内の混雑情報の発信
- ・ 空いている列車・時期をおトクにご利用
- ・ ゆったりした移動・宿泊
- ・ 身近なホテルでのステイケーション



新しい暮らしの提案②

MaaS/デジタルによる新しい移動・旅

- デジタル技術を活用して、お客さまの快適な移動・旅のスタイルを提案します。



Ringo Pass

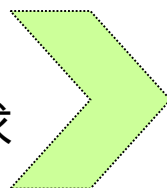


TOHOKU MaaS 仙台・宮城trial

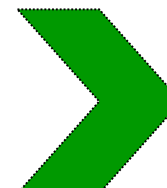
「非接触」ニーズに対応したビジネスの拡大

- チケットレス化、モバイル化を追求し、お客さまのシームレスでストレスフリーな移動を実現するとともに、「非接触」ニーズに対応した様々なサービスやビジネスを拡大します。

チケットレス化・
モバイル化の追求



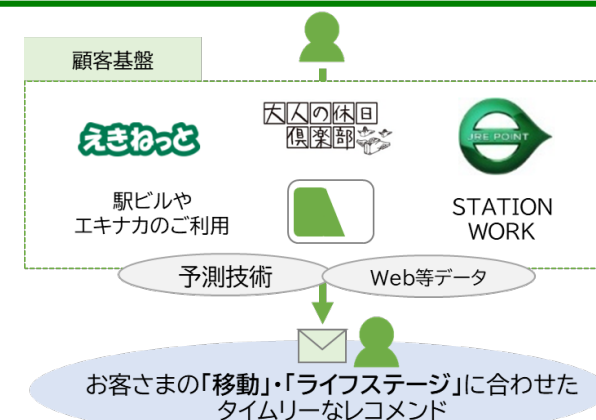
乗車スタイルの変革
新しい駅空間の創造



- ✓ 非接触・ソーシャルディスタンス
- ✓ シームレスでストレスフリーな移動
- ✓ 環境負荷の低減

グループ一体の顧客戦略

- グループで保有するデータを一元把握・分析し、鉄道、生活サービス、IT・Suicaの3事業トータルでの顧客戦略を推進します。



「新幹線物流」など列車を活用した物流サービス

- 列車の強みである「速達性」、「定時性」を生かし、新幹線と在来線特急などを活用した物流サービスをさらに拡大します。



スタートアップ企業等との協業／5Gアンテナインフラシェア

- スタートアップ企業等との協業や、5Gアンテナインフラシェアなどにより、新たな価値を提供します。



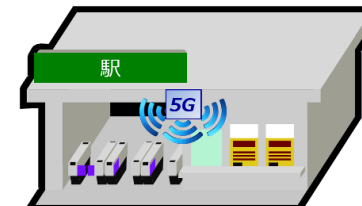
無人決済店舗システム
TOUCH TO GO



未来につながる地域農業



沿線まるごとホテル



5Gアンテナインフラシェア

ロボットの活用／国際事業の展開

- ロボット技術を積極的に導入し、案内・清掃・警備などの分野にイノベーションを起こします。
- 国際事業に継続的にチャレンジし、アジアを中心により豊かなライフスタイルを提供します。



・案内・清掃・警備ロボットの活用
・メンテナンスロボットの開発



シンガポール「One&Co」



車両製造事業

ゼロカーボン・チャレンジ2050

- JR東日本グループ全体で2050年度CO₂排出量「実質ゼロ」に挑戦します。「脱炭素社会」への貢献とともに、鉄道的环境優位性のさらなる向上と、サステナブルな社会の実現を目指します。



燃料電池バス「SORA」



ハイブリッド車両
(燃料電池)試験車両



需給一体のエネルギー
マネジメントの実現

地方創生への貢献

- 「集中」から「分散」へ向かう社会の変化を見据え、観光振興、地域活性化、輸送サービス変革、まちづくりなどにより、豊かな生活の実現に向け取組みを加速します。また、沿線や地域の皆さまと協働し、震災復興に向け幅広い施策を推進します。

輸送サービス変革

地方における輸送モードの变革

- ・ 最適な輸送モードの追求
- ・ BRT自動運転の実現

地域連携ICカードの普及

駅を「地域の拠点」に



【郵便局と駅窓口業務の一体運営】（内房線江見駅）

駅を中心としたまちづくり

地方

都市

観光振興

観光振興・インバウンド

- ・ 観光資源の発掘・発信
- ・ インバウンド向け情報発信
- ・ 体験型観光施設の展開



東北DC
(デスティネーション
キャンペーン)

地方都市へのスマートホテル導入

ワーケーション・多拠点居住を支援

JRE MALL

- ・ 農産物やオンラインツアー等、地域に密着した商品の販売

地域活性化

経営体質の抜本的強化

	短期（2020・2021）		中期（2022～2024）	長期（2025～）
キャッシュ・フローの改善	1,500億円の コストダウン 【2020年度】	もう一段の固定費 削減、維持更新投資 の見直し		
生産性の向上	効率的な販売体制の確立（チケットレス、キャッシュレス）			
	ワンマン運転の拡大、自動運転の推進			
	スマートメンテナンスの加速、新しい工事手法による工期短縮			
	業務執行体制の見直し			
ご利用の変化を 踏まえたサービスの 提供	設備のスリム化、車両更新周期の見直し			
	事業の基本となる事項の見直し（輸送ダイヤ等）			
	大規模プロジェクトにおける事業採算性の更なる追求			
グループ経営の 最適化	グループの組織再編（効率的な業務運営）			